

## 事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監消防保安室
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	園田 秀昭
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	事業群関係課(室)	危機管理課

### 1. 計画等概要

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

##### 《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

消防団員の確保と消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入の促進や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H27)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
県内の消防団員数	20,053人以上を維持	20,053人	20,053人	-	・消防団員数は減少傾向が続いており、その要因として、人口減少、過疎化・少子高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などが考えられる。このような課題に対応するため、平成27年度は①消防団に対する理解の促進と参加意識の醸成のため、市町・県・消防関係者が連携し効果的なPR活動を展開(広報、消防団員の表彰)、②消防団が活動しやすい環境づくりのため、事業所の理解の促進、消防団協力事業所の顕彰・優遇、消防団員の安全の確保、③消防団員の確保のため、住民が参加しやすい入団条件の整備(機能別団員・分団制度の導入、勤務地での入団、若年層・女性の加入促進、高齢者の活用)に取り組んだ。 ・これまで市町担当課長会議、防災関係各種防災会議等を活用し、市町職員に対し組織化促進の働きかけを実施。また、平成21年度からは地域の防災リーダー等を対象とした防災推進員養成講座を年に2回開催している。平成27年度は講座修了生が150人を超えるなど一定の成果が見られるが、高齢化、単身世帯の増加、自治会未加入者の増加など、結成を阻害する地域課題もあり、効果が上がっているとはいえない状況である。
自主防災組織率	70%	58.7%	58.7%	-	
事業群の進捗状況	-				

#### 【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

##### 《取組項目及び現状と課題》

i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化

・消防団は、消火・救助活動や、災害時の住民の避難支援、被災者の救出・救助など、地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安心・安全の確保に果たす役割はますます大きくなっているが、人口減少や過疎化、少子高齢化の進行、産業・就業構造の変化、消防団活動に対する若者の意識の変化等により、消防団員数は毎年減少している。(過去5年間で783人減少)  
 ・社会環境の変化を受けて、消防団員の被雇用者化(サラリーマン化)が進んでいること(H28被雇用者率69.2%、過去5年間で3.4%増加)、消防団員の平均年齢が上昇していること(H27平均年齢38.8歳、過去5年間で1.7歳上昇)等が課題となっている。

ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成

・長崎県の自主防災組織率は63.2%であり、近年上昇傾向にあるものの、全国の組織率は81.0%、全国順位は44位とまだまだ低い。  
 ・大規模災害が発生したときには、公的機関が行う活動には限界があるため、個人の力で災害に備える(自助)とともに、地域での助け合い(共助)による地域の防災力が重要となる。  
 ・災害に強い地域づくりのため、地域の防災リーダーとなる防災推進員を養成し、自主防災組織率の向上を図っていく必要がある。  
 ・あわせて災害発生時における各種応急復旧活動について、民間事業者や関係機関との応援協定の締結を促進し、被災自治体の早急な復旧を図る。



### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

##### i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化

消防団充実強化促進事業については、各市町が実施する消防団員確保のための取組みへの助成を行い、消防団員増加に繋がった市町があったものの、県全体としては増加とはならなかった。今後、より効果が見込まれる事業内容への見直しを行う必要がある。若者の消防団への加入促進のための高校生への講話は2,390名が聴講し約14%の生徒が消防団に入りたいと回答しており、一定の効果が確認されるため、今後も継続して実施していく。県職員の加入数は70名(平成27年4月1日現在)から77名(平成28年4月1日現在)に増加しており、新規採用職員研修等の機会を捉えて、今後も県職員の入団に向けての取組を継続していく。

メディカルコントロール協議会については、県内全域で開催されているが、救急業務の更なる高度化を図るため、メディカルコントロール体制の充実強化を図る必要がある。

消防団地域ネットワーク強化事業については、防災士資格を取得した31名の分団長による研修会や意見交換を県内各地域で実施したが、開催時期が消防団の繁忙期と重なったことから、活動指標の達成はできなかったが、地域に密着した事業として、地域防災体制の充実強化に取り組んでいる。

##### ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成

防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者147名中、105名より、今後の防災活動に関して大変参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な効果は期待できないのが実情である。



### 4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化 市町が行う消防団充実強化促進事業については、事業主体である市町にとって、より効果が見込まれる事業内容への充実を検討し、事業継続していくとともに、若年層への働きかけを強化する。救急業務の更なる高度化を図るため、メディカルコントロール体制を充実強化することが必要である。 消防団地域ネットワーク強化事業については、平成28年度は開催時期を最適な時期に設定することにより、更なる受講者数の増加を目指す。	消防団充実強化促進事業	⑤	各市町における、消防団の充実強化に繋がるような優良事業事例の提供を行い、より効果が得られるような事業への助成を継続していく。また、若年層の加入促進を図るため、大学等にも働きかける。	改善
	消防業務指導費	—	処置範囲の拡大等技術力の向上が求められており、メディカルコントロール協議会の開催は必要である。	現状維持
	消防団地域ネットワーク強化事業	—	モデル事業であるため、平成28年度で事業終了。	終了
ii) 組織の結成は、地域住民の相互合意でなされるものであるため、劇的な増加を期待できる施策が見当たらないのが実情である。地域での防災活動を円滑に実施するための人材を確保するためにも防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者を増やすことから始める必要がある。	自主防災組織結成推進事業	⑤	阪神・淡路大震災以降、全国的に自主防災組織の必要性が再認識されており、本県においても地域の防災態勢の強化のため、自主防災組織率の向上に取り組んでおり、十分とはいえないが、徐々に組織率も増加している。 東日本大震災を契機として、防災への関心が高まっていることから、引続き市町と一体となって自主防災組織の結成促進を図るとともに、地域での防災活動を円滑に実施するための人材を確保するためにも、地域のリーダーを育成する研修会の継続的な実施について検討する。	拡充